

## 資料

### 高等学校家庭科の科目別履修者割合の推計

茂木 輝順

本稿は、日本学術振興会科学研究費 基盤研究(B)、課題番号 25285221「<性>に関する教育の内容構成・教育課程とジェンダー平等意識・セクシュアリティ形成」の第1課題「日本の現行および過年度の教科書の収集・閲覧と分析」の基礎資料として作成したものである。

教育雑誌の『内外教育』（時事通信社発行）には、毎年、いずれかの号に、高等学校の教科書採択冊数の調査結果が発表されている。ここで発表される教科書の採択冊数は、需要数である。需要数とは、使用年度の前年に各教育委員会から報告された見込の冊数であり、これには、生徒用のほか教員用の冊数も含まれている。そのため、実際に生徒が使用する数とは誤差がある<sup>1</sup>。したがって、この調査で発表された採択冊数から、厳密な意味で正確な採択率を計算することはできない。

しかしながら、誤差があるということを念頭に入れつつ、おおまかであるということを下承すれば、この調査から、どの科目をどのくらいの割合の生徒が履修したのかを推計することは可能であると考えた。（したがって、以下から述べる、「履修」とは、あくまで推計になるが、）本稿では、高等学校家庭科の科目別履修状況を整理した。『内外教育』誌には、高等学校の家庭科の採択冊数は1994年度の調査より掲載されている。家庭科が男女共に選択必修となった年度より掲載が始まったということである。

<sup>1</sup>「教科書の採択状況は何で調べられますか？」『教育図書館レファレンス事例集』国立教育政策研究所教育研究情報センター教育図書館2012年 pp.22-23

[www.nier.go.jp/library/ref\\_jirei.pdf](http://www.nier.go.jp/library/ref_jirei.pdf)

図1に、教科書の採択冊数をもとにして作成した、1994年度から2014年度までの年度ごとの科目別の履修者の割合を示す。

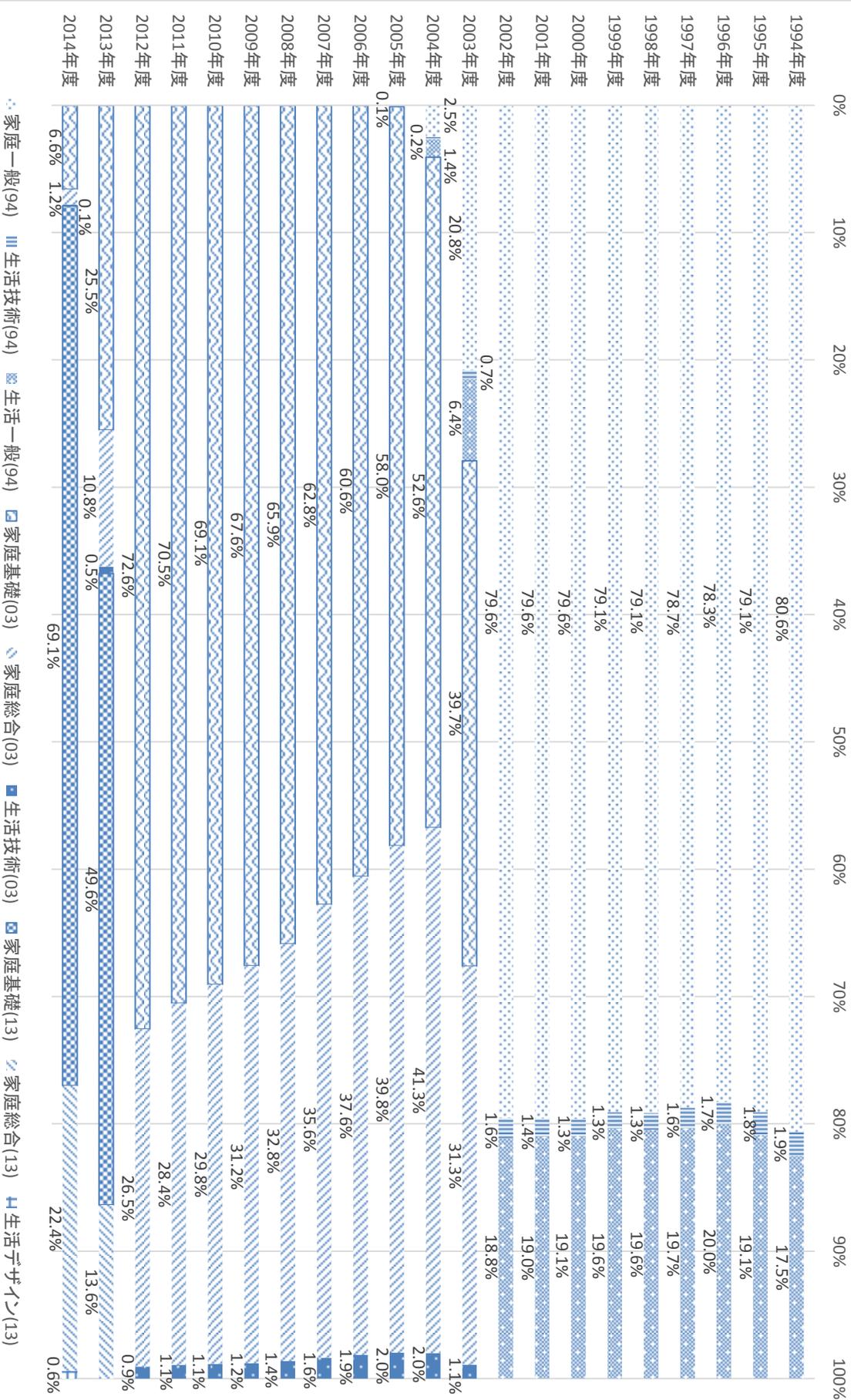
いずれも4単位である「家庭一般」「生活技術」「生活一般」の中から1科目の選択必修となった1994年度より、2002年度まで、「家庭一般」がおよそ8割、「生活技術」が2%以下、「生活一般」がおよそ2割弱、という履修状況に大きな変化はない。

2003年度より、2単位科目である「家庭基礎」が導入され、「家庭基礎」「家庭総合」「生活技術」から1科目の選択必修となる。これ以後、顕著になるのは、「家庭基礎」の履修者の増加である。旧課程(1994年度)科目と新課程(2003年度)科目の履修者が混在していた2003年度は39.7%、2004年度は52.6%であった「家庭基礎」の履修者の割合は、旧課程(1994年度)科目の履修者がほぼいなくなった2005年には58.0%となり、以後、増加を続けていく。2011年度には70.5%と7割を超え、2012年度には72.6%に達する。

2013年度より、2単位の「家庭基礎」、4単位の「家庭総合」、4単位の「生活デザイン」から1科目の選択必修となったが、「家庭基礎」履修者は、増加し続けている。2013年度は、旧課程(2003年度)の「家庭基礎」が25.5%、新課程(2013年度)の「家庭基礎」が49.6%と、あわせて75.1%、つまり、四分の三以上が「家庭基礎」を履修している。

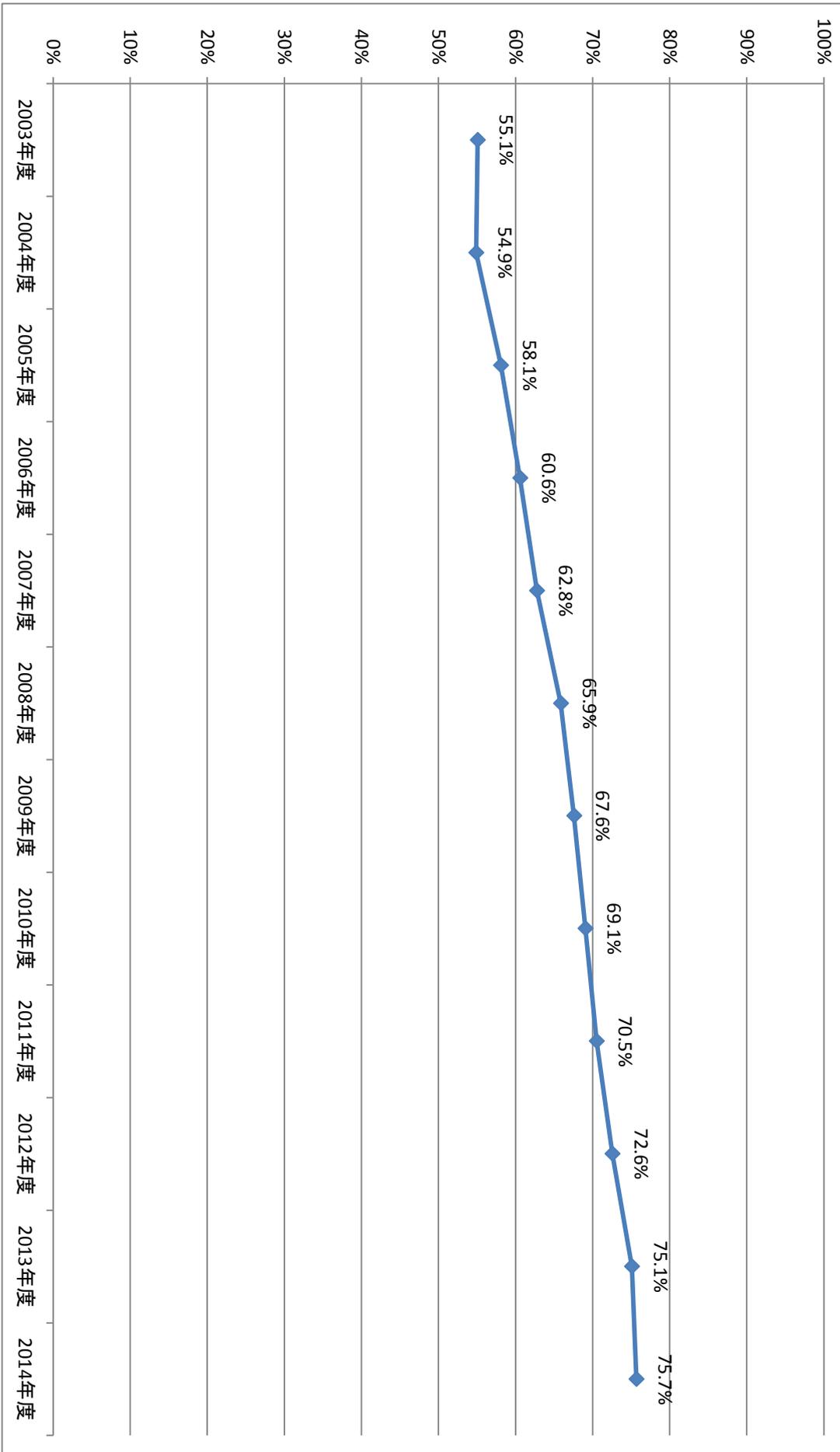
図2に、2003年度から2014年度の「家庭基礎」の履修者の割合の推移を示した。導入時からすでに半数以上が履修していた「家庭基礎」の割合が、10年ほどかけて、四分の三以上までに増加していったことがわかる。

図1 高等学校家庭科 科目別履修者の割合(教科書採択冊数からの推計)



※『内外教育』(時事通信社) 4486号、4590号、4692号、4790号、4885号、4983号、5076号、5175号、5262号、5347号、5441号、5537号、5625号、5709号、5811号、5884号、5967号、6054号、6128号、6221号、6307号、より作成。 ※※なお、2013年度は「生活デザイン」の教科書が採択されていない。

図2 「家庭基礎」の履修者の割合の推移(教科書採択冊数からの推計)



※『内外教育』(時事通信社) 5347号、5441号、5537号、5625号、5709号、5811号、5884号、5967号、6054号、6128号、6221号、6307号、より作成。  
 ※※2003年度～2005年度は、旧課程(1994年度)科目の履修者を含まずに計算した。